

国際法務部門担当者の必須知識

(3月開催)

海外合弁事業契約の実務知識

▶ プランニングの策定、契約(書)、管理運営・撤退の実践セミナー

主催 一般社団法人 国際商事法研究所

講座開設の趣旨

▶ わが国企業の海外進出意欲は年々高まってきております。今後も企業の経営戦略として海外市場に活路を見い出そうとする傾向は、多業種にわたり増加することが予想されます。しかし、一方ではカントリーリスク等の問題をはじめ、契約上のトラブルや、進出先の各種規制法等に関係したトラブルが各局面で表われており、しかも法律問題にまでなっているケースが急増してきております。

▶ 本セミナーのねらいは、多くの企業が海外において採用している合弁事業形態に焦点を絞り、予防法学的な必須知識のまとめと現在かかえているトラブルの解決指針を見い出すことにあります。

▶ 講義の進め方は下掲のプログラムにそって、まず、元JFEスチール(株)法務部長として豊富なご体験を有する若林氏が、企業の海外合弁事業のプランニングと法的形態の選択について、メリット・デメリットを易しく指摘します。つづいて大規模な合弁事業を法的側面から支えてきた原田弁護士が、最近とくに表面に表われてきている合弁事業をめぐる紛争などの対処法について、体験に基づいたリーガル・アドバイスをを行います。最後に、三井物産(株)文書部で活躍され、大学で教鞭をとられた山本教授が、海外合弁事業契約の法的留意点について豊富な実務経験をふまえ解説します。

▶ 国際的契約において、いったんトラブルが発生すると、莫大な費用と時間が費やされることはご承知のとおりです。トラブル予防のリーガル・チェックに万全を期すためにも、本セミナーをご利用願いたく、ご案内申し上げます次第です。

開催の要領

■日 時 平成30年3月29日(木) 午前10時～午後5時
(入室は9時30分からとなります)

■会 場 東京証券会館9階会議室
東京都中央区日本橋茅場町1-5-8
(地下鉄)東西線/日比谷線:茅場町駅中央西改札口出口8番の上
電話 03(3667)9210

■受講料 会員 32,400円(非会員 37,800円)消費税込

■申込方法 受講申込書にご記入の上、郵送、Fax、またはホームページによりお申込下さい。

■申 込 先 東京都中央区八丁堀3-25-10(JR八丁堀ビル3階)
一般社団法人 国際商事法研究所 〒104-0032
電話 03(3553)6838～9 Fax 03(3555)1545
E-mail: ibl@ibltokyo.jp http://www.ibltokyo.jp

■取引銀行 三菱東京UFJ銀行新富町支店 当座(口座番号0133913)

※録音機器、パソコン等の持込みは、ご遠慮願います。
※受講料は開催日の前営業日までにお振込み下さい。尚、お支払が遅れる場合は事前にご連絡願います(お支払後の受講料の返金または他セミナーへの振替は認められません。代理出席は可)。

お取消の場合は開催日の前営業日までには必ずご連絡ください。ご連絡の無い場合は準備の都合上、受講料は請求させていただきます。

スケジュール

日	時	テ	マ	講	師
3 月 29 日 (木)	10時～正午	I	海外における合弁事業のプランニングと法的形態の選択 ○法的プランニングの策定 ○形態別の特徴——合弁会社、パートナー・シップ、アンインコーポレイテッド・ジョイントベンチャーなど ○各種形態別のメリット・デメリット 〔質疑応答〕	シーバイエス(株)常勤監査役	若林 荘太郎 氏
	正午～1時		(休 憩)		
	1時～2時55分	II	海外合弁事業に伴うトラブル・撤退の実務 ○合弁事業に伴う法的トラブル ○相手方との交渉テクニック ○撤退のタイミングなど ○ケース・スタディ 〔質疑応答〕	弁護士	原田 肇 氏
	2時55分～3時05分		(休 憩)		
	3時05分～5時	III	海外合弁事業契約の法的留意点 ○法的投資環境の調査 ○海外合弁事業に伴うリスクとその回避策 ○合弁事業契約(書)のチェック・ポイント ○その他 〔質疑応答〕	明治大学法学部元専任教授 元三井物産(株)法務部	山本 孝夫 氏

キ……リ……ト……リ……線

(3月開催)

受講申込書

一般社団法人 国際商事法研究所 御中

「海外合弁事業契約の実務知識」を受講したく、下記のとおり申込みます。

平成30年 月 日

会 社 名		住 所	〒
部 課 名			
受 講 者 名		T E L	
受 講 料			

※申込書が到着次第、受講票と請求書をお送り申し上げます。

※会員について、入会案内書をご希望の方はご請求下さい。

※ご記入いただいた個人情報は、当所からの各種ご案内の目的以外には利用いたしません。